

# 総合的な豪雨災害対策についての緊急提言及び 豪雨災害対策緊急アクションプランの概要

1. 今年の災害の特徴と新たな課題 今年の水害、土砂災害、高潮災害等から、自然的状況、社会的状況の変化による新たな災害対策の課題が明らかになった。

## 1. 自然的状況

局所的な集中豪雨が多発

・流域が比較的小さい中小河川での洪水や土砂災害の増大  
・洪水予測等があまり行われていなかった中小流域での情報提供の充実をはじめ迅速な警戒避難体制が必要

これまでの記録を超える降雨量、高潮の波高・波力などが各地で発生

・自然の外力は施設能力を超える可能性が常にあることをふまえた備えが必要

破堤が多数発生。多くの人命、財産を失うだけでなく、後片づけなど事後対応も大変

・破堤のように災害現象が急激に拡大することがないように対策が必要  
・災害現象の急激な変化を念頭においた避難警戒体制が必要

## 2. 社会的状況

高齢者や保育園児などの災害弱者の被災が特徴的

・少子高齢化に対応した警戒避難体制の確立が必要

旧来型の地域コミュニティの衰退、水防団員の減少と高齢化など地域の共助体制が弱体化

・近年の社会的状況を踏まえた共助体制の再構築が必要

避難勧告の発令や伝達の遅れや、伝達されても避難しない人が多数

・住民や自治体等の災害経験が減少し、危機意識も低下している中でも、災害時に的確な認識や行動がなされるような仕組みが必要

地下鉄、地下街など地下空間利用が増加している中で地下空間が多数浸水

・都市の地下空間の浸水に対する防御と的確な避難誘導体制の構築が必要

## 2. 今後の対策の基本的方向

今年の災害から明らかになった新たな課題に的確に対応しつつ、今後の投資余力に限られる中で、できるだけ早期に安全度を高め、被害を最小化することが基本的命題

### ソフト対策とハード整備が一体となった減災体制の確立 治水安全度の早期向上のための多様な整備手法の導入、既存施設の有効活用、管理の高度化

1. 災害時に、よりの確に住民が避難等の行動をでき、自治体が防災活動を行えるよう、地域別のわかりやすい予測情報や氾濫情報など、的確な避難に役立ち、被害軽減に必要な情報を充実する。(送り手情報から受け手情報へ)
2. 災害経験があまりない住民や自治体等も、災害発生時に的確に行動できるよう、各地域で発生する可能性のある災害についての情報(災害環境情報)及び災害時にとるべき行動についての情報(災害行動情報)が平常時から共有される社会への転換を図る。
3. 地域の災害対応力の脆弱化や都市構造の変化等を踏まえ、防災施設の整備途上等において、施設能力を超える自然の外力が発生し施設が破壊した場合にも、壊滅的な被害とならないよう、施設の設計・運用の高度化や万が一の場合の危機管理体制を構築する。
4. 近年増加傾向にある集中豪雨等の発生や計画を超える自然の外力の多発を踏まえ、土地利用状況によって異なる安全度の設定や操作ルールの変更による既存施設の有効活用など、従前の計画論にこだわらず多様な整備手法を展開する。
5. 少子高齢化、旧来型の地域コミュニティの衰退、都市構造の変化などの社会的状況の変化も踏まえて、多様な主体の参加による水防体制、平常時から地域の住民が参加する様々な防災活動、広域的な支援体制などの展開により、自助、共助、公助のバランスのとれた地域の防災力の再構築を支援する。